

2023年6月17日（土）RSK山陽放送

## 女性から男性に トランスジェンダーの2人が考える「LGBT法案」当事者らの声は届くのか

岡山



6月は、「LGBTQ」などといった多様な性の在り方の権利について、世界各地で啓発などを行う「プライド月間」です。

世界に比べて日本は、「性的マイノリティを取り巻く環境整備などが遅れている」と言われる中、与党は5月に開かれた「G7広島サミット」に合わせる形で、性的少数者に対する理解を広めるための、「LGBT理解増進法案」を国会に提出しました。



ただその内容は、2年前に与野党で合意した内容とは異なり「後退している」という指摘もあります。LGBTの当事者らは、こうした動きをどのような思いで見ているのでしょうか。

## 元女性で現在は男性「トランスジェンダー」の2人 SNSで情報発信



2年前からSNS上で「性」に関する情報発信を行う、藤岡瑛宏さんと山室佑真さんです。2人は元女性で、現在は男性として暮らす「トランスジェンダー」、心と身体の性が一致しない性的少数者です。

「『世界に比べたら日本は遅れている』って考えなので、世界に合わせるってところはすごくいいことだとは思いますが、5年10年というスパンで考えた時に、逆にLGBTQ当事者からの不満が溜っていくのではないかと、一気に話を進めすぎると」



2人が情報を発信するのは、10代・20代に人気の「TikTok」です。1万1千人を超えるフォロワーの中には、同じ悩みを抱える若い当事者もいます。2人は日々、質問や相談に応え、寄り添っています。

## 「中学生の娘がLGBTQかも」周りに相談できない、“理解”されない現状



(質問)

「中学生の娘がLGBTQかもしれません」



(藤岡瑛宏さん)

「娘さんのカミングアウトのタイミングを待ってあげて欲しいです。親御さんからしてもしんどいと、それで悩まれて質問してくれたと思うので。一緒に頑張っていきましょう。僕たちでよければまた相談にのりますので」

日本における性的少数者の割合は、社会全体の3%~10%とと言われていて、少なくとも国内では360万人が当事者ではないか、と推定されています。岡山の団体が行った調査では、学校に通う約9割が「偏見がなどをおそれ、周囲に相談できなかった」と回答しています。

## 国会で難航する「LGBT“理解”増進法案」



こうした中、国民の性的マイノリティに対する理解を促そうと、5月に自民党など政府与党は、「LGBT理解増進法」の制定を目指して国会に法案を提出。ただその法案は、2年前に与野党の超党派で合意した内容と隔たりがあるとして、議論になっています。



2人は、LGBTQに関する議論が国会でされることを前向きに捉えつつも、現状では当事者の声が正しく反映されないのでは懸念しています。

(山室佑真さん)

「しっかり議論を進めてからでないと、『一般』と『LGBTQ』との壁が大きくなっていくというか、むしろ溝になっていく」

(山室佑真さん)

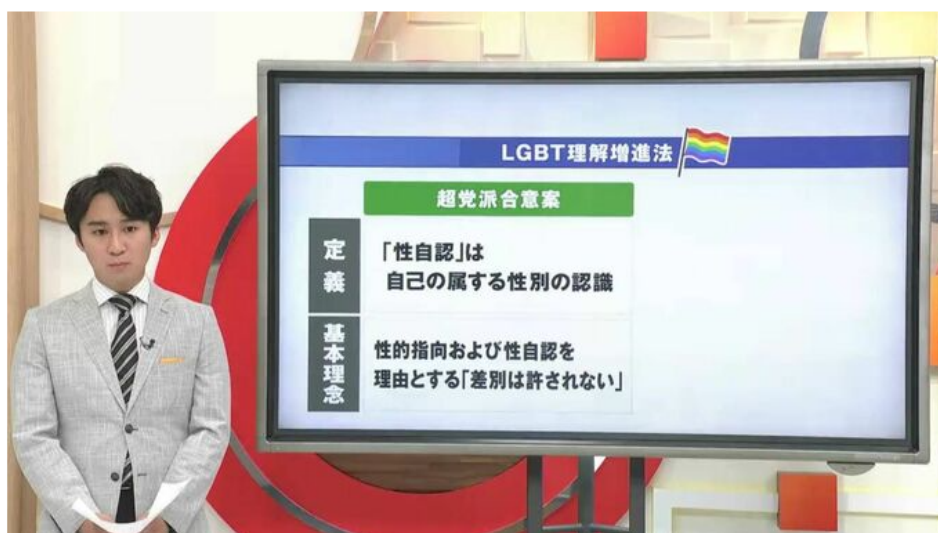
「しっかり議論を進めてからでないと、『一般』と『LGBTQ』との壁が大きくなっていくというか、むしろ溝になっていく」

(藤岡瑛宏さん)

「国自体・全体で、LGBTのことが広がっているっていう気持ちはあるんですけど、やはり当事者の話をもっと聞いて欲しいですし、僕たちとはまた別の意見もあるわけなので、捉え方・考え方が人それぞれ違うわけなので。」

「もっと周りを見て欲しい、という意見はあります。嬉しいけど、果たして一気にこんなに進んでもいいのかなって」

### 専門家に聞くLGBT法案の問題点「後退している」理由とは？



#### 【解説】

5月に与党が提出した法案は、「2年前に与野党の超党派が合意したもの」と異なるんです。

もともとは、自己の属する性別についての認識を「性自認」という言葉を採用、性的指向などを理由とする「差別は許されない」といった文言でした。



ただ与党は、自民党内の保守派に配慮し法案を修正。「性自認」は「性同一性」に変更され、「差別は許されない」は「不当な差別はあってはならない」という表現に修正されたのです。

自民党の保守派の発言の中では、例えば「性自認」という言葉にしてしまうと、女子トイレに男性が入ってしまったという恐れがあるのではないかという指摘もありました。

長年、LGBTの当事者らと向き合ってきた教授からは、より当事者の声を踏まえた法案が必要だとし、与党の修正案では不十分だと指摘しています。



(岡山大学大学院 中塚幹也教授)

「今回の修正案をしてみると、そのあたりもかなり後退しているように見えます」



そう指摘するのは、岡山大学大学院の中塚幹也教授です。「性自認」を「性同一性」などの表現に変更された与党の修正案。いったい、どのような点で後退しているのでしょうか？

LGBT 求められる「理解」

英訳はどちらも「Gender Identity」

性自認	「自身の性を どのように認識しているか」
性同一性	性別と性自認が一致しない トランスジェンダーを障害とみる用語

「性自認」も「性同一性」も、英語に翻訳するとどちらも「ジェンダーアイデンティティ」です。性自認とは、「自身の性をどのように認識しているか」を示す自己認識を表します。

一方で「性同一性」という言葉は性別と性自認が一致しないトランスジェンダーを障害とみる用語、「性同一性障害」を連想させます。いまは障害を意味しない「性別不合」などと言い換えられている言葉をあえて使う必要があるのかと指摘されているのです。

(岡山大学大学院 中塚幹也教授)

「わざわざ『性同一性』という言葉に変えて、意味をわざと違うようなものとして、例えば医師の診断を受けてないような人たちは、そういうようなこの法律で守られるようなものではないんだみたいにも読み取れるような形ですね。俗に言う骨抜きのような状態になってしまってるっていうところはちょっと懸念されるところです」



また中塚教授は、与党の修正法案で「LGBT教育に関する環境整備の独立項目が削除されたこと」についても、懸念を示しました。



(岡山大学大学院 中塚幹也教授)

「学校の中もそうですし、それから職場の中でもそういうハラスメント、SOGIハラと言うんですけど、そういうものがあるということは、われわれの所に来られている直接も聞きますし、SNS上でも、胸が痛くなるような言葉もすごく発せられている」



## 10代のLGBT当事者 48.1%が「自殺を考えたことがある」現状



10代のLGBTQ当事者の48%が、自殺を考えたという調査結果もあります。ともに悩んだ時期があったという当事者の2人も教育や啓発の重要性を訴えます。



(藤岡瑛宏さん)

「結構ここ最近、TikTokライブとかで『中学生なんだけど、自分がどっちの性なのか  
わかりません』『心は男性だけれど、それをカミングアウトできないんです』って  
方はけっこうおられると思うんです」

「どんどん若い子たちにLGBTQを発信して、早いうちから気持ち的にも楽になってく  
ればいいなって」



性的マイノリティへの理解を深めるために制定される「LGBT理解増進法」です。中  
塚教授は、「当事者の思いや声を反映させたものになるか」を注視してほしいと訴  
えます。



(岡山大学大学院 中塚幹也教授)

「法律ができたからすぐに変わるかという、そこまでの強制力があるものでもないです。まさにそういう名前をつけたからには理解を増進していただいて、みんながよく適切な情報を知っていただいて」

「それがうまく運用されるのかというところは、目を光らせないといけないところなので、これもやっぱり引き続いてやる。そういう意味ではやはり政府の姿勢が問われてると思います」

**【解説】**

(ジャーナリスト 春川正明さん)

「大阪でトランスジェンダーの弁護士が殺害予告を受けたとあって、記者会見を開いたばかりなんですね。そういう意味で言うと、これは人権問題でもあるわけなんですね」

(取材を担当した坂井亮太キャスター)

こういった性に悩む若い当事者らのためにも幅広く意見を聞いて前向きな議論をしてほしいと思います